

令和7年度予算科目等の変更点について(参考資料)

◎ 一般会計予算

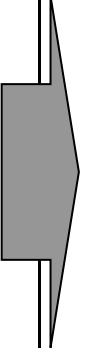
<<歳出>>

○予算科目の再編

・第11款 教育費

令和6年度科目（旧科目）		令和7年度科目（新科目）	説 明
第6項 社会教育費		第6項 社会教育費	
第8目 青少年育成費		廃止（再編）	目の再編 組織改正に伴い、目を再編し、下記のとおり事業を組替えるもの。
---		新設（再編） 第8目 地域教育推進費	

・教育費内の組替え

事業名	令和6年度科目（旧科目）	令和7年度科目（新科目）
1. 学校地域連携推進課事務費 2. コミュニティクラブ事業 3. 子どもの居場所づくり事業 4. 家庭教育学級運営事業 5. PTA連絡協議会補助金 6. コミュニティ・スクール推進事業 7. 学校支援実践講座事業 8. 学習支援推進事業	第11款 教育費 第6項 社会教育費 第1目 社会教育総務費	 第11款 教育費 第6項 社会教育費 第8目 地域教育推進費
1. 放課後保育クラブ維持管理事業 2. 放課後保育クラブ運営事業 3. 放課後児童健全育成事業補助金	第11款 教育費 第6項 社会教育費 第8目 青少年育成費	
1. 青少年指導者育成事業 2. 子ども会育成会連絡協議会活動費補助金 3. 青少年相談員連絡協議会活動費補助金	第11款 教育費 第6項 社会教育費 第8目 青少年育成費	

○組織改正に伴う予算の組替えについて

○他の款への組替え

・観光費から商工費への組替え

事業名	令和6年度科目（旧科目）	令和7年度科目（新科目）
1. ふるさと納税事業 2. 魅力発信物品制作事業	第8款 観光費 第1項 観光費 第2目 観光振興費	第7款 商工費 第1項 商工費 第2目 商工業振興費

○同一款内の組替え

・総務費内の組替え

事業名	令和6年度科目（旧科目）	令和7年度科目（新科目）
1. まちの相談直行便事業	第2款 総務費 第1項 総務管理費 第8目 支所及び出張所費	第2款 総務費 第1項 総務管理費 第16目 総合市民相談費
1. 行徳パスポートセンター管理運営事業	第2款 総務費 第1項 総務管理費 第8目 支所及び出張所費	第2款 総務費 第1項 総務管理費 第24目 行政サービスセンター費

○他の会計への組替え

・国民健康保険特別会計から一般会計・総務費への組替え

事業名	令和6年度科目（旧科目）	令和7年度科目（新科目）
1. 保険税賦課徴収事務費の一部	国民健康保険特別会計	第2款 総務費 第1項 総務管理費 第13目 自動車管理費 （別紙1を参照）
1. 国民健康保険課事務費の一部 2. 保険税賦課徴収事務費の一部	国民健康保険特別会計	第2款 総務費 第2項 徴税費 第2目 賦課徴収費 （別紙2を参照）

・後期高齢者医療特別会計から一般会計・総務費への組替え

事業名	令和6年度科目（旧科目）	令和7年度科目（新科目）
1. 後期高齢者医療保険料徴収費の一部	後期高齢者医療特別会計	第2款 総務費 第2項 徴税費 第2目 賦課徴収費 （別紙2を参照）

<歳出>

第2款 総務費 第1項 総務管理費 第13目 自動車管理費

令和7年度市川市予算書 118～119ページ

(単位:千円)

節	細節	当初予算額	健康福祉委員会
			保険税賦課徴収事務費
		94,851	24
10	需用費	24,468	
11	役務費	10,166	24
	手数料	452	
	○ 複合機保守等手数料	188	
	○ 電気自動車給電手数料	264	
	自動車損害保険料	9,714	24
	○ 自動車保険料	9,714	24
12	委託料	5,231	
13	使用料及び賃借料	54,470	
18	負担金補助及び交付金	215	
26	公課費	301	

第2款 総務費 第2項 徴税費 第2目 賦課徴収費

令和7年度市川市予算書 156～159ページ

(単位:千円)

節	細節	当初予算額	健康福祉委員会			
			合計額	事業内訳		
				国民健康保険 課事務費	保険税賦課 徴収事務費	後期高齢者 医療保険料 徴収費
		778,328	27,156	110	23,762	3,284
	7 報償費	54				
	8 旅費	229				
	10 需用費	18,806	767		716	51
	消耗品費	9,166	297		277	20
	定期刊行物費	2,204				
	印刷製本費	7,405	468		437	31
	燃料費	14	2		2	
	物品等修繕料	17				
	11 役務費	262,441	21,344	100	19,473	1,771
	通信運搬費	124,431	20,485		18,714	1,771
	○ 郵便料	123,572	20,485		18,714	1,771
	○ 通信回線料	859				
	手数料	137,880	859	100	759	
	○ 複合機等保守手数料	2,016	100	100		
	○ 公売関係手数料	4,472	724		724	
	○ 市税収納取扱手数料	96,931				
	○ 口座振替等手数料	14,628				
	○ 預金照会手数料	3,033	35		35	
	○ 相続財産清算人選任申立等手数料	16,800				
	筆耕翻訳料	11				
	保管料	119				
	○ 自動車保管料	119				
	12 委託料	199,027	5,035		3,573	1,462
	委託料	199,027	5,035		3,573	1,462
	○ 納税通知書等作成委託料	70,901	4,827		3,365	1,462
	○ 土地評価等委託料	93,564				
	○ 税証明コンビニ交付等事務委託料	2,574				
	○ 市税催告等業務委託料	31,681				
	○ レッカー移動委託料	307	208		208	
	13 使用料及び賃借料	1,196	10	10		
	使用料	85	10	10		
	○ 駐車場使用料	85	10	10		
	借上料	35				
	○ 自動車借上料	35				
	賃借料	1,076				
	○ 圧着機等賃借料	1,076				
	18 負担金補助及び交付金	43,575				
	22 償還金利子及び割引料	253,000				

◎ 国民健康保険特別会計予算

◀歳入▶

○予算科目の廃止

・第8款 諸収入

令和6年度科目（旧科目）	令和7年度科目（新科目）	説 明
第4項 雑入	第4項 雑入	
第1目 滞納処分費 ➡	廃 止	目の廃止 組織改正に伴い、保険税の滞納処分に関する事務を一般会計に移管することにより、当該歳入が一般会計の収入となることから、目を廃止するもの。

◎ 介護保険特別会計予算

◀歳出▶

○予算科目の廃止

・第5款 諸支出金

令和6年度科目（旧科目）	令和7年度科目（新科目）	説 明
第3項 災害臨時特例利用者負担額 軽減支援事業費 災害臨時特例 第1目 利用者負担額 軽減支援事業費 ➡	廃 止	項の廃止 令和6年度にて、本市被保険者における東日本大震災により被災した被保険者の利用者負担等の減免措置が終了となり、災害臨時特例利用者負担額軽減支援事業費の支出が不要となることから、項を廃止するもの。

◎ 後期高齢者医療特別会計予算

◀歳入▶

○予算科目の廃止

・第5款 諸収入

令和6年度科目（旧科目）	令和7年度科目（新科目）	説 明
第4項 雑入	第4項 雑入	
第1目 滞納処分費 ➡	廃 止	目の廃止 組織改正に伴い、保険料の滞納処分に関する事務を一般会計に移管することにより、当該歳入が一般会計の収入となることから、目を廃止するもの。